

平成16年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成16年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第48回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ2.2%増の191億1,200万キロワット時となりました。これは、全発電所が概ね順調に稼動したことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ24.6%増の1,735億900万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ24.5%増の1,738億4,000万円となりました。

一方、支出面につきましては、諸経費の縮減に努めたものの、使用済核燃料再処理費が増加したこと等により、経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億6,400万円となりました。

以上により、経常利益は14億7,500万円となり、法人税等を反映した当期純利益は10億100万円となりました。前期からの繰越利益148億7,700万円を加えた当期未処分利益は158億7,900万円であります。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成17年度の販売電力量は188億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ23.6%減の1,324億円程度、経常利益は20億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以上

1. 平成17年 3月期 決算情報 (個別)

1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高	対前期 増減率	営業利益又は 営業損失	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
17年3月期	173,509	24.6	1,717	△21.2
16年3月期	139,270	△19.8	2,178	34.5

	経常利益	対前期 増減率	当期純利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,475	△11.6	1,001	116.2
16年3月期	1,668	139.3	463	80.9

	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高経常 利益率
	円 銭	%	%	%
17年3月期	83 49	0.6	0.3	0.9
16年3月期	38 62	0.3	0.3	1.2

2) 財政状態

(注)百万円未満切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	582,873	165,883	28.5	13,823 60
16年3月期	550,902	164,878	29.9	13,739 84

3) 18年3月期業績予想

平成17年度の販売電力量は 188億キロワット時を見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は 1,324億円程度、経常利益は 20億円程度、当期純利益は 14億円程度を確保できるものと想定している。

貸借対照表

平成17年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	472,673	456,209	16,464	固 定 負 債	379,490	356,763	22,726
電 気 事 業 固 定 資 産	156,872	168,292	△ 11,419	社 債	10,000	10,000	-
原 子 力 発 電 設 備	150,049	160,635	△ 10,586	長 期 借 入 金	10,319	14,254	△ 3,934
業 務 設 備	6,745	7,579	△ 833	長 期 未 払 債 務	-	0	△ 0
貸 付 設 備	77	77	-	退 職 給 付 引 当 金	20,210	19,462	747
固 定 資 産 仮 勘 定	64,303	53,276	11,026	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	218,359	193,489	24,870
建 設 仮 勘 定	64,303	53,276	11,026	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	120,600	119,558	1,042
核 燃 料	138,961	145,715	△ 6,754	流 動 負 債	37,500	29,260	8,240
装 荷 核 燃 料	25,479	28,628	△ 3,149	1年以内に期限到来の固定負債	3,934	4,662	△ 728
加 工 中 等 核 燃 料	113,482	117,087	△ 3,605	買 掛 金	621	1,100	△ 479
投 資 そ の 他 の 資 産	112,536	88,924	23,611	未 払 金	11,021	2,371	8,650
長 期 投 資	47,600	27,410	20,189	未 払 費 用	12,362	10,346	2,015
関 係 会 社 長 期 投 資	1,387	1,394	△ 6	未 払 税 金	2,564	5,365	△ 2,801
長 期 前 払 費 用	6,419	4,384	2,034	預 り 金	108	125	△ 16
繰 延 税 金 資 産	57,129	55,735	1,394	関 係 会 社 短 期 債 務	6,888	5,288	1,599
流 動 資 産	110,199	94,692	15,507	負 債 合 計	416,990	386,024	30,966
現 金 及 び 預 金	5,209	5,978	△ 769	資 本 金	120,000	120,000	-
売 掛 金	12,151	14,463	△ 2,312	利 益 剰 余 金	45,879	44,877	1,001
諸 未 収 入 金	1,573	1,423	150	別 途 積 立 金	30,000	30,000	-
短 期 投 資	84,352	64,195	20,156	当 期 未 処 分 利 益	15,879	14,877	1,001
貯 蔵 品	3,598	3,238	360	株 式 等 評 価 差 額 金	3	0	3
前 払 費 用	61	836	△ 774	資 本 合 計	165,883	164,878	1,005
関 係 会 社 短 期 債 権	1,371	1,909	△ 538				
繰 延 税 金 資 産	794	1,441	△ 647				
雑 流 動 資 産	1,087	1,205	△ 118				
合 計	582,873	550,902	31,971	合 計	582,873	550,902	31,971

(注) 1.電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2.資産の評価の方法

(1) 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3.重要な引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌年度から3年による按分額を費用処理している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5.有形固定資産の減価償却累計額 752,102百万円

損益計算書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	比較	科目	当期	前期	比較
<u>経常費用の部</u>				<u>経常収益の部</u>			
営業費用	171,792	137,092	34,700	営業収益	173,509	139,270	34,238
電気事業営業費用	171,792	137,092	34,700	電気事業営業収益	173,509	139,270	34,238
原子力発電費	153,788	117,633	36,155	他社販売電力料	172,956	138,812	34,143
貸付設備費	6	7	△ 1	電気事業雑収益	458	362	95
一般管理費	15,743	17,642	△ 1,899	貸付設備収益	95	96	△ 0
事業税	2,253	1,808	444				
営業利益	(1,717)	(2,178)	(△461)				
営業外費用	571	826	△ 254	営業外収益	330	315	14
財務費用	513	722	△ 208	財務収益	309	247	62
支払利息	513	722	△ 208	受取配当金	40	13	27
				受取利息	268	233	34
事業外費用	58	104	△ 46	事業外収益	21	68	△ 47
固定資産売却損	10	-	10	固定資産売却益	-	3	△ 3
雑損失	47	104	△ 57	雑収益	21	65	△ 44
当期経常費用合計	172,364	137,918	34,446	当期経常収益合計	173,840	139,586	34,253
当期経常利益	1,475	1,668	△ 192				
<u>特別損失の部</u>							
特別損失	-	1,422	△ 1,422				
固定資産売却損	-	1,422	△ 1,422				
税引前当期純利益	1,475	246	1,229				
法人税等	474	△ 217	691				
法人税等	1,222	3,487	△ 2,265				
法人税等調整額	△ 748	△ 3,704	2,956				
当期純利益	1,001	463	538				
前期繰越利益	14,877	14,413	463				
当期未処分利益	15,879	14,877	1,001				

利益処分案

(単位:百万円)

当 期 未 処 分 利 益	15,879
---------------	--------

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益	15,879
-------------	--------

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B) %	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(173,509)	(139,270)	(34,238)	(124.6)	(99.8)	(99.8)
	電 力 料 収 入	172,956	138,812	34,143	124.6	99.5	99.4
	そ の 他 収 入	884	774	109	114.2	0.5	0.6
	合 計	173,840	139,586	34,253	124.5	100.0	100.0
費 用	人 件 費	18,384	19,476	△ 1,092	94.4	10.7	14.1
	燃 料 費	12,448	13,274	△ 826	93.8	7.2	9.6
	使用済核燃料再処理費	58,650	15,194	43,455	386.0	34.0	11.0
	修 繕 費	24,746	22,445	2,300	110.2	14.4	16.3
	減 価 償 却 費	23,437	28,654	△ 5,217	81.8	13.6	20.8
	支 払 利 息	513	722	△ 208	71.2	0.3	0.5
	原子力発電施設解体費	2,085	103	1,981	2,012.0	1.2	0.1
	そ の 他 費 用	32,099	38,046	△ 5,946	84.4	18.6	27.6
	合 計	172,364	137,918	34,446	125.0	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		1,475	1,668	△ 192			
特 別 損 失		-	1,422	△ 1,422			
固 定 資 産 売 却 損		-	1,422	△ 1,422			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,475	246	1,229			
法 人 税 等		474	△ 217	691			
法 人 税 等		1,222	3,487	△ 2,265			
法 人 税 等 調 整 額		△ 748	△ 3,704	2,956			
当 期 純 利 益		1,001	463	538			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 原電グループの中期的経営の基本方針

1) 安全第一

- － 「安全第一」を全てに優先する。全員参加の安全運動を展開する。

2) 社会性の発揮

- － 「社会に開かれた企業」として、更に信頼されるよう努力する。

3) 経営基盤の拡充

- － 継続的な業務効率化により競争力を高めるとともに、重点プロジェクトを推進し、事業基盤の充実を図る。
- － 原電グループの資源を活かした新たな事業開拓を推進し、事業領域の拡大に努める。
- － 人財の活性化、自己啓発を図り、諸課題に対処し得る人的基盤を充実させる。

4) パイオニア精神の発揮

- － パイオニア精神を高揚させ、社員ひとり一人が創意工夫を凝らし、課題発掘、解決に努める。
- － 原子力発電の発展に貢献する諸課題解決に挑戦する。

3. 日本原子力発電「平成17年度 経営の基本方針」

1) 安全第一

「安全第一」を全てに優先する。全員参加の安全運動を展開する。

- (1) 安全を最優先した運転管理、設備管理、工事管理の遂行
- (2) 人災の撲滅に向け、コミュニケーションの促進などによる社員ひとり一人の安全意識レベルの向上と基本動作の確実な実践

2) 社会性の発揮

当社の事業活動は、社会からの信頼が不可欠である。このため、「社会に開かれた企業」として、更に信頼されるよう努力する。

- (1) 地域に根ざした事業活動の展開
 - － 情報公開の推進
 - － 地域社会との双方向コミュニケーション活動の促進
 - － 地域の発展に資する共生活動の推進
- (2) 法令の遵守と企業倫理の実践及びチェックシステムの充実
- (3) 活発なコミュニケーションなどによる「風通しの良い職場風土」の醸成

3) 経営基盤の拡充

発電所の安定運転、敦賀3,4号建設計画への取組みなどを通じ、経営基盤を拡充する。発電所を中心として増大する業務負担に対し、人事、組織などを含めた軽減措置を講じ、合理的な業務運営を推進する。

- (1) 事業基盤の充実
 - ① 安定運転に向けた取組み
 - － 設備管理の強化
 - － 適切な品質保証活動の定着
 - － 高経年化への対応
 - ② 発電原価の低減
 - － 発電電力量増大に向けた取組み
 - － 間接部門を含めた全社的なコスト低減の達成
 - ③ 敦賀3,4号建設計画の推進
 - － 準備工事の安全、着実な実施と安全審査への適切な対応
 - － 建設費削減方策の検討
- (2) 合理的な業務運営
 - － 発電所の業務環境の向上（保全体制の改善など）
 - － 業務の合理化に向けた分掌事項の見直し
 - － 合理的規制に向けた提言活動の促進

(3) 事業領域の拡大

- － グループ資源（人財、資金、資産、ノウハウなど）の効果的な活用による新事業の推進
- － 組織横断的な仕組みを用いた、国内外における新事業の開拓
- － 知的財産の蓄積と管理の向上

(4) 人的基盤の充実

- － 長期的な視点に立った人事施策と能力開発
- － 保修に係る資格認定制度の拡充と資格取得の促進

4) パイオニア精神の発揮

当社設立以来のパイオニア精神を更に高揚させ、社員ひとり一人が創意工夫を凝らし、課題発掘、解決に努める。

原子力発電の発展に貢献する以下の諸課題の解決に対しても全社を挙げてこの精神で取り組む。

(1) 直営等による保修構造の改革

- － 直営（工事、設備管理、設計、エンジニアリングなど）の充実、拡大
- － 状態監視保全の拡大
- － 社内アライアンスに基づく電力間アライアンスの検討

(2) 廃止措置の着実な実践と事業化への挑戦

① 廃止措置の着実な実践

- － 直営を基本とした東海発電所第1期工事の安全、着実な実施と第2期工事に向けた諸準備
- － 後続する軽水炉廃止措置を見据えた敦賀1号機の合理的な廃止措置の具体化
- － 合理的な解体廃棄物の処理・処分の実現に向けたリーダーシップの発揮

② 廃止措置事業化への挑戦

- － 廃止措置ソフト業務の事業化の推進

(3) 中間貯蔵事業の推進

- － むつ中間貯蔵事業の立ち上げ

(4) プルサーマル計画の推進

- － 地元地域の理解活動の強化とプルサーマル計画の具体化

(5) 出力向上計画の推進

- － 出力向上に係る技術的課題並びに具体的展開の検討

(6) 中小型炉などの将来炉の開発

- － 中小型炉の予備的基本設計等の継続検討と国内外のニーズへの対応
- － プラント・システムの観点に立った高速増殖炉の実用化戦略調査研究（フェーズ2）の推進

4. 平成12～16年度の年度別収支の主な特徴

1) 12年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の順調な稼動により、前期に比べ219.4%増の181億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ27.2%増の1,884億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ20.3%増の1,838億円

経常利益45億円(増益・前期経常損失計上)

2) 13年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機が前期より期を跨って定期検査を実施したため、前期に比べ2.8%減の176億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ12.1%減の1,655億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ13.3%減の1,593億円

経常利益62億円(増益)

特別損失として有価証券評価損 30億円を計上

3) 14年度

販売電力量は敦賀発電所2号機が国内最短期間による定期検査の実施や定格熱出力一定運転の導入など発電量の増大に努めたため、前期に比べ1.1%増の178億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ5.2%増の1,742億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ8.9%増の1,735億円

経常利益6億円(減益)

4) 15年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査期間の延長があったが概ね順調な稼動により、前期に比べ5.2%増の186億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ19.9%減の1,395億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ20.5%減の1,379億円

経常利益16億円(増益)

特別損失として固定資産売却損14億円を計上

5) 16年度

販売電力量は全発電所の概ね順調な稼動により、前期に比べ2.2%増の191億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ24.5%増の1,738億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億円

経常利益14億円(減益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億キロワット時未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
(売上高)	(1,876)	(1,652)	(1,737)	(1,392)	(1,735)
経常収益	1,884	1,655	1,742	1,395	1,738
経常費用	1,838	1,593	1,735	1,379	1,723
経常利益又は損失	45	62	6	16	14
当期純利益又は純損失	28	17	2	4	10
販売電力量(億キロワット時)	(219.4)	(△ 2.8)	(1.1)	(5.2)	(2.2)
ROA 総資本経常利益率(%)	0.9	1.1	0.1	0.3	0.3
ROE 株主資本当期純利益率(%)	1.8	1.1	0.2	0.3	0.6
有利子負債残高	651	530	355	289	242
自己資本比率(%)	29.5	30.7	30.4	29.9	28.5

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
資 産 の 部	固定資産	4,609	4,565	4,680	4,562	4,726
	電気事業固定資産	2,191	2,090	1,967	1,682	1,568
	建設仮勘定	370	372	485	532	643
	核燃料	1,249	1,324	1,409	1,457	1,389
	投資その他の資産	799	777	817	889	1,125
	流動資産	895	773	734	946	1,101
	資産合計	5,505	5,339	5,414	5,509	5,828
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	3,253	3,322	3,483	3,567	3,794
	社債	100	100	100	100	100
	長期借入金	427	299	199	142	103
	使用済核燃料再処理引当金	1,419	1,604	1,806	1,934	2,183
	原子力発電施設解体引当金	1,188	1,180	1,205	1,195	1,206
	その他	116	137	171	194	202
	流動負債	628	374	287	292	375
負債合計	3,881	3,697	3,770	3,860	4,169	
資 本 の 部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	424	441	444	448	458
	株式等評価差額金	—△	0△	0	0	0
	資本合計	1,624	1,641	1,644	1,648	1,658
負債・資本合計		5,505	5,339	5,414	5,509	5,828
自己資本比率(%)		29.5	30.7	30.4	29.9	28.5

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
設備投資	改良工事	217	206	257	98	238
	原子燃料他	289	277	455	189	183
	合計	506	483	712	287	421
資金調達	自己資金	(115) 586	(125) 605	(125) 887	(123) 353	(111) 468
	外部資金	(△15) △80	(△25) △121	(△25) △174	(△23) △66	(△11) △46
	合計	506	483	712	287	421

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注) 金額は億円未満を切捨て。

発電所運転概況

【発電電力量】

年度 発電所	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	全社計	189	184	186	195
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	90	65	65	81	91
敦賀発電所1号機	4	28	29	26	27
敦賀発電所2号機	95	90	91	88	82

(単位:億kWh)

【設備利用率】

年度 発電所	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	全社	82.3	80.1	81.0	84.8
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	93.1	67.3	67.7	83.4	94.2
敦賀発電所1号機	11.2	90.5	92.8	82.9	85.4
敦賀発電所2号機	93.9	89.0	90.0	86.6	80.9

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止 (単位:%)

5. 平成16年度連結決算について

1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
連結 (個別)	175,707 (173,509)	1,997 (1,717)	1,769 (1,475)	1,163 (1,001)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連結 (個別)	96 93 (83 49)

2) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連結 (当社個別)	592,957 (582,873)	166,451 (165,883)	28.1 (28.5)	13,870 93 (13,823 60)

3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
連結 (当社個別)	79,066 (77,848)	△ 66,533 (△ 66,044)	△ 5,720 (△ 4,662)	53,030 (51,900)

4) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

5) 18年3月期連結業績予想

平成17年度の販売電力量は188億キロワット時を見込んでおり、売上高(営業収益)は1,340億円程度、経常利益は23億円程度、当期純利益は16億円程度を確保できるものと想定している。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には①放射線管理業務、②発電所関連設備の建設・運転・保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所関連設備の運転補助業務、寮・社宅等の運営を、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

[事業系統図]

